

平成 29 年度
財 務 諸 表

平成 30 年 6 月
独立行政法人統計センター

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1,123,068,387	
未収金		273,267,025	
たな卸資産		1,128,112	
前払費用		17,562	
流動資産合計			1,397,481,086
固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	125,919,420		
建物附属設備減価償却累計額	45,909,513	80,009,907	
車両運搬具	4,085,814		
車両運搬具減価償却累計額	3,802,078	283,736	
工具器具備品	1,055,336,165		
工具器具備品減価償却累計額	627,542,084	427,794,081	
リース資産(工具器具備品)	2,781,886,124		
リース資産減価償却累計額	1,171,724,144	1,610,161,980	
有形固定資産合計			2,118,249,704
2 無形固定資産			
ソフトウェア	958,586,560		
電話加入権	680,400		
無形固定資産合計			959,266,960
3 投資その他の資産			
長期前払費用	13,618		
リサイクル預託金	14,790		
投資その他の資産合計			28,408
固定資産合計			3,077,545,072
資産合計			4,475,026,158
負債の部			
流動負債			
未払金		842,154,152	
未払費用		327,325	
預り金		24,050,934	
短期リース債務		539,607,011	
流動負債合計			1,406,139,422
固定負債			
資産見返運営費交付金		534,905,973	
資産見返物品受贈額		680,400	
長期リース債務		1,123,200,371	
資産除去債務		17,799,480	
固定負債合計			1,676,586,224
負債合計			3,082,725,646
純資産の部			
資本金			
資本金			0
資本剰余金			
資本剰余金			0
利益剰余金			
前事業年度繰越積立金		459,637,962	
当期末処分利益		932,662,550	
(うち当期総利益932,662,550)			
利益剰余金合計			1,392,300,512
純資産合計			1,392,300,512
負債・純資産合計			4,475,026,158

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与手当	4,579,296,399		
退職金	472,014,214		
法定福利費	646,539,842		
福利厚生費	3,555,996		
消耗品費	36,130,211		
賃借料	4,795,707		
保守料	425,032,215		
修繕費	550,800		
減価償却費	1,011,689,234		
研修費	6,718,028		
外注委託費	742,375,801		
旅費交通費	15,618,215		
通信運搬費	14,468,318		
水道光熱費	35,812,118		
販売手数料	78,929		
統計調査報告書経費	13,511		
雑費	2,923,510		
その他の業務費	1,419,327	7,999,032,375	
一般管理費			
役員報酬	56,866,456		
給与手当	459,814,597		
退職金	26,114,227		
法定福利費	67,396,753		
福利厚生費	20,485,631		
消耗品費	9,724,556		
保守料	22,701,566		
修繕費	1,429,358		
租税公課	32,670		
減価償却費	39,510,809		
研修費	4,270,743		
外注委託費	29,994,721		
旅費交通費	2,402,456		
通信運搬費	2,436,540		
水道光熱費	3,337,858		
広告宣伝費	2,909,684		
その他の一般管理費	589,071	750,017,696	
財務費用			
支払利息		13,535,881	
雑損		215,783	
経常費用合計			8,762,801,735
経常収益			
運営費交付金収益	7,607,057,149		
資産見返運営費交付金戻入	121,835,225		
受託製表収入	22,491,341		
政府統計共同利用システム運用管理等収入	1,552,213,000		
統計データ二次的利用収入	9,459,630		
統計調査報告書収入	263,088		
その他の経常収益	58,615,989	9,371,935,422	
経常収益合計			9,371,935,422
経常利益			609,133,687
臨時損失			
固定資産除却損		1,152,465	
臨時損失合計			1,152,465
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		1,152,465	
臨時利益合計			1,152,465
当期純利益			609,133,687
前事業年度繰越積立金取崩額			323,528,863
当期総利益			932,662,550

利益の処分に関する書類
(平成30年6月25日)

(単位:円)

当期末処分利益		<u>932,662,550</u>
当期総利益	932,662,550	
積立金振替額		<u>459,637,962</u>
前事業年度繰越積立金	459,637,962	
利益処分量		
積立金		<u>1,392,300,512</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料、商品又はサービスの購入による支出	1,342,884,064
人件費支出	6,170,704,025
運営費交付金収入	7,671,618,000
受託製表収入	19,288,056
政府統計共同利用システム運用管理等収入	1,982,269,742
統計データ二次的利用収入	9,459,630
統計調査報告書収入	77,436
その他の収入	55,376
小計	2,169,180,151
利息の支払額	13,574,006
消費税の納付額	136,769,000
国庫納付金の支払額	338,288,387
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,680,548,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	43,415,763
無形固定資産の取得による支出	942,335,964
資産除去債務の履行による支出	7,338,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	993,090,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	577,145,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	577,145,937
当期資金増加額	110,312,235
資金期首残高	1,012,756,152
資金期末残高	1,123,068,387

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
業務費用		
損益計算書上の費用		
業務費	7,999,032,375	
一般管理費	750,017,696	
財務費用	13,535,881	
雑損	215,783	
臨時損失	1,152,465	8,763,954,200
(控除)		
受託製表収入	22,491,341	
政府統計共同利用システム運用管理等収入	1,552,213,000	
統計データ二次的利用収入	9,459,630	
統計調査報告書収入	263,088	
その他の経常収益	58,615,989	1,643,043,048
業務費用合計		7,120,911,152
引当外賞与見積額		8,004,327
引当外退職給付増加見積額		138,755,250
機会費用		
国有財産無償使用の機会費用		275,614,120
行政サービス実施コスト		<u>7,265,774,349</u>

注 記

重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）の作成については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「基準」という。）及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

1．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門等の活動については期間進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3 年～15 年

車両運搬具 6 年

工具器具備品 4 年～15 年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（追加情報）

政府統計共同利用システムの切り替えに伴い当事業年度に旧システムに係るソフトウェアの耐用年数の見直しを行ったため、切り替え時までの残存期間を耐用年数とする見積りの変更を行っております。

この変更により、従来の方と比べて、経常費用の減価償却費が 220,214,268 円、経常収益の資産見返運営費交付金戻入が 19,592,997 円増加するとともに、経常利益は 200,621,271 円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、「附属明細書」「8．開示すべきセグメント情報」に記載しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第17「引当金」第2項において「法令等、又は中期計画、中長期計画及び事業計画又は年度計画に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

出版物は、個別法による低価法を採用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

貸借対照表の注記事項

1. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,123,068,387	1,123,068,387	0
(2)未収金	273,267,025	273,267,025	0
資産計	1,396,335,412	1,396,335,412	0
(3)未払金	842,154,152	842,154,152	0
(4)リース債務	1,662,807,382	1,662,807,382	0
負債計	2,504,961,534	2,504,961,534	0

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務に計上されるのは、ファイナンス・リース取引のみです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 539,607,011 円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 1,123,200,371 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見込額 5,418,545,989 円

3. 当期の運営費交付金による財源措置がされない賞与の見込額 383,340,525 円

4. 資産除去債務関係

(1) 当法人は、事務機器の賃貸借契約を締結しており、当該物件を撤去する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。賃借期間終了時に撤去する資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率適用は金額的重要性を考慮して省略しております。

当事業年度において、増加した資産除去債務は1,641,600円であり、賃借期間終了により減少した資産除去債務は7,338,859円であります。

(2) 当法人は、事務室等施設について、取り決めに基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する施設の使用期限が明確でなく、現時点において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

損益計算書の注記事項

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,987,129円であり、当該影響額を除いた当期総利益は934,649,679円です。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 1,123,068,387 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 1,148,429,870 円

行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

事務室等施設は、近隣のビルの賃貸料等を参考に計算しております。

セグメント情報

事業の種類区分方法及び事業の内容等は次のとおりです。

事業の種類区分方法等

年度目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。